



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月4日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,606	15.2	897	11.4	975	17.4	612	20.1
30年3月期第3四半期	8,338	6.4	806	52.7	830	68.9	510	25.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 612百万円 (20.1%) 30年3月期第3四半期 510百万円 (27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	31.49	31.26
30年3月期第3四半期	26.46	26.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	6,391	4,349	68.1	224.94
30年3月期	5,686	3,902	68.6	203.57

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,349百万円 30年3月期 3,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	9.1	1,250	22.4	1,250	19.4	800	28.4	41.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	20,940,300株	30年3月期	20,431,200株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,603,415株	30年3月期	1,262,215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	19,454,844株	30年3月期3Q	19,278,726株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題の動向をはじめとする世界経済の下振れ懸念や、自然災害の経済に与える影響には依然として留意する必要があります。こうした環境のなか日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といった課題に直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものを見直しを迫られています。このような経営環境のもと、当社は顧客のデジタル・トランスフォーメーション促進を支援してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主な取組みは以下の通りです。

コンサルティングサービスにおきましては、PMO（プログラム・マネジメント・オフィス）（注1）、AI、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）（注2）、ERPのクラウド化、人材と組織の活性化などを中心に順調に推移しております。

人材採用に関しましては、第3四半期連結累計期間において経験者53名、新卒41名を採用しました。新卒につきましては9月までに基礎研修とオン・ザ・ジョブ・トレーニングを修了し、10月より本格稼働を開始し収益に貢献しております。

ベンチャー企業への投資および出資におきましては、AIソリューションを提供するギリア株式会社(以下、ギリア)に出資をいたしました。当社はギリアとパートナーシップ契約も締結し、両社協業によるAI導入実証実験コンサルティングプロジェクト推進の体制を構築するほか、協業プロジェクトを通じて開発したサービスの販売代理権を取得しております。

8月に開催したスマートキッチン・サミット・ジャパン2018では、300名以上の参加者を集め、国内外の有識者を招き世界の業界動向や事業化の事例を共有しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,606,294千円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益897,999千円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益975,436千円（前年同四半期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益612,673千円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

（注1）PMO：お客様の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

（注2）RPA：ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,391,045千円(前連結会計年度末比704,305千円増)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比311,341千円減)、売掛金の増加(前連結会計年度末比202,572千円増)、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比337,492千円増)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,041,370千円(前連結会計年度末比256,915千円増)となりました。主な要因は、役員株式給付引当金の増加(前連結会計年度末比220,009千円増)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,349,674千円(前連結会計年度末比447,390千円増)となりました。これは主に、第三者割当増資などの影響による資本金の増加(前連結会計年度末比333,575千円増)、資本準備金の増加(前連結会計年度末比333,575千円増)、配当金の支払い306,466千円(前連結会計年度同四半期243,206千円)、自己株式の取得199,981千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月7日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,617	1,556,275
売掛金	1,272,776	1,475,348
営業投資有価証券	97,280	154,959
その他	208,728	494,207
流動資産合計	3,446,403	3,680,792
固定資産		
有形固定資産	181,160	214,128
無形固定資産		
ソフトウェア	222,211	283,297
ソフトウェア仮勘定	167,712	137,637
その他	4,664	3,099
無形固定資産合計	394,589	424,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,221	1,651,713
繰延税金資産	57,349	95,874
その他	293,015	324,501
投資その他の資産合計	1,664,586	2,072,089
固定資産合計	2,240,336	2,710,252
資産合計	5,686,739	6,391,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,064	313,014
未払金	584,537	640,636
未払法人税等	289,733	265,303
株式給付引当金	71,295	137,757
その他	101,803	83,155
流動負債合計	1,324,434	1,439,868
固定負債		
リース債務	15,356	9,692
株式給付引当金	154,506	81,642
役員株式給付引当金	290,157	510,167
固定負債合計	460,021	601,502
負債合計	1,784,455	2,041,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485,739	2,819,314
資本剰余金	735,739	1,069,314
利益剰余金	1,546,204	1,852,411
自己株式	△865,399	△1,391,366
株主資本合計	3,902,283	4,349,674
純資産合計	3,902,283	4,349,674
負債純資産合計	5,686,739	6,391,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,338,837	9,606,294
売上原価	5,324,909	6,127,409
売上総利益	3,013,927	3,478,885
販売費及び一般管理費	2,207,809	2,580,886
営業利益	806,118	897,999
営業外収益		
受取利息	2,422	4,235
受取配当金	28,032	14,988
持分法による投資利益	1,119	23,386
雑収入	11,103	36,217
営業外収益合計	42,678	78,827
営業外費用		
支払利息	645	557
為替差損	462	-
市場変更費用	16,940	-
雑損失	150	832
営業外費用合計	18,199	1,390
経常利益	830,597	975,436
特別損失		
固定資産除却損	-	13,846
特別損失合計	-	13,846
税金等調整前四半期純利益	830,597	961,590
法人税、住民税及び事業税	201,655	387,441
法人税等調整額	118,908	△38,524
法人税等合計	320,563	348,917
四半期純利益	510,033	612,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	510,033	612,673

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	510,033	612,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	-
その他の包括利益合計	80	-
四半期包括利益	510,113	612,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,113	612,673

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会決議	普通株式	243,206	12	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金10,369千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度に係る追加信託により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が220,231千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会決議	普通株式	306,466	15	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金18,931千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年6月27日付で、SMB C日興証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、平成30年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式167,900株を取得しました。これらを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれが333,575千円増加、自己株式が525,967千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,819,314千円、資本準備金が1,069,314千円、自己株式が1,391,366千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。